

Excel-lent Graphical Report on Regional Analysis

アナリナーゼ ふくしま

No.30

福島県内インバウンド宿泊者による経済波及効果

令和7年3月

福島県企画調整部統計課

は し が き

『アナリーゼふくしま』は、地域経済の実効的な分析を行うとともに、その分析結果をわかりやすく解説し、行政施策の推進に寄与するなど、統計資料の高度利用と還元を目的として平成4年度から刊行してまいりました。

本書では、令和5年に本県を訪れた外国人宿泊者の消費支出がもたらす経済波及効果の分析を行いました。これにより、宿泊業や外食業、小売業等の観光産業を始めとする幅広い産業に効果が波及することが明らかになり、本県を訪れる外国人の傾向としては、買い物よりも自然景観や歴史文化、食の体験等を目的としていることがうかがえる結果となりました。

令和7年度は第2期復興・創生期間の最終年度に当たり、新たに策定する次期総合戦略の初年度となる重要な一年となります。県では、「復興・再生」と「地方創生」を両輪とした取組を進めており、こうした取組の一助となるよう今後も多様なテーマの分析に努めてまいります。

最後に、作成に当たり、関係各位から貴重な資料の御提供、御指導をいただきましたことに対し、ここに厚く御礼を申し上げます。

令和7年3月

福島県企画調整部長

目 次

福島県内インバウンド宿泊者による経済波及効果（概要）

第1	はじめに	1
第2	福島県内インバウンドの状況	2
1	福島県内インバウンド宿泊者の推移（延べ数）	2
2	福島県内インバウンド宿泊者の旅行内容（観光庁調査から）	3
(1)	日本での滞在日数（単一回答）	3
(2)	日本への来訪回数（単一回答）	4
(3)	同行者（単一回答）	4
(4)	主な来訪目的（単一回答）	5
(5)	日本滞在中に利用した宿泊施設（複数回答）	5
(6)	日本滞在中に利用した交通手段（複数回答）	6
(7)	日本滞在中に利用した買物場所（複数回答）	6
第3	経済波及効果推計の流れ及び前提となる条件・仮定	7
1	経済波及効果推計の流れ	7
2	推計の流れ補足	8
3	前提となる条件・仮定	8
第4	最終需要額の推計	10
1	令和5年インバウンド宿泊者数（実数）の推計	10
2	令和5年インバウンド宿泊者の消費支出額の推計	11
(1)	福島県内での消費額（団体・パック参加費を含まない）	11
(2)	福島県内での消費額（団体・パック参加費のみ）	12
(3)	福島県インバウンド宿泊者の消費額	12
3	最終需要額を産業連関表部門別に分割	13
4	最終需要額を購入者価格から生産者価格へ変換	16
第5	経済波及効果の推計	18
1	直接効果額の推計	18
2	経済波及効果（総合効果）の推計	19
3	産業部門別の経済波及効果	21
4	産業部門別の雇用誘発者数	21
第6	おわりに	22

福島県内インバウンド宿泊者による経済波及効果の概要

令和5年福島県内インバウンド宿泊者による福島県内への経済波及効果を推計した結果、**42億47百万円**となった

福島県企画調整部統計課
令和7年3月27日

令和5年福島県内インバウンド宿泊者数及び消費額

○令和5年福島県内インバウンド
宿泊者数(実数)の推計値(※)

89,493人

1	台湾	44,771人
2	タイ	8,975人
3	中国	7,012人
4	アメリカ	3,157人
5	香港	3,142人

(上位5位の国・地域)

○令和5年福島県内インバウンド
宿泊者数(実数)を基にした消費額の推計値

35億96百万円

うち	宿泊費	18億14百万円
	飲食費	9億87百万円
	交通費	1億89百万円
	娯楽等サービス費	76百万円
	買物代	5億30百万円

国・地域別では台湾が半数を占めた

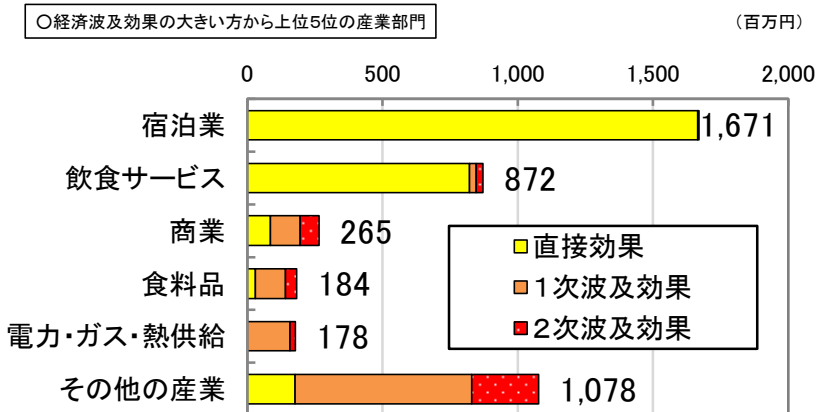
宿泊費、飲食費が約8割を占めた

※ 本文 第4 最終需要額の推計 1 令和5年福島県内
インバウンド宿泊者数(実数)の推計を参照

福島県内インバウンド宿泊者による経済波及効果

○経済波及効果
42億47百万円
うち直接効果
27億78百万円

○雇用誘発者数
398人



【推計に際しての条件】

- ・消費額は福島県における団体・パック参加費を加算した一人一回当たり旅行消費単価をインバウンド宿泊者数(実数)に乗じて推計した。
- ・インバウンドの費目別支出は観光庁「訪日外国人消費動向調査」に基づき平成27年福島県産業連関表へ部門分類を行い推計した。
- ・数値は単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合がある。

今後、人口減少・少子高齢化が見込まれ、消費市場の縮小が懸念される中、インバウンドによる需要は地域経済の活性化に大きく資する重要な役割を担っている。

第1 はじめに

アフターコロナにおける我が国の経済は、物価高騰や円安等の影響により厳しい状況にある。

観光庁が発表した速報によると、令和6年の訪日外国人旅行（以下「インバウンド」という。）による消費額は8兆1,395億円（令和5年比53.4%増）で過去最高となった¹。

インバウンド消費はGDP統計の「サービス輸出」の中の「非居住者家計の国内での直接購入」に計上され、貿易統計の主要品目別対世界輸出額（令和元年）では自動車に次ぐ輸出産業となり、日本経済を牽引する存在と言われている²。特に、円安下においては、インバウンドの自国通貨ベースでの負担額が減ることから、インバウンド消費への後押しが期待されており、今後、更なる発展が見込まれている。

全国3位の広大な面積を持つ本県には、雄大な自然や歴史文化、温泉などの観光資源が数多くみられ、「世界で最もロマンチックな鉄道」として話題のJR只見線や、「ドリフトの聖地」と呼ばれるエビスサーキットなど、海外で話題となる魅力的な観光スポットが点在している。

県では、国内外に向け、正確な情報発信や積極的なプロモーション活動によりイメージアップを図り、福島空港の利活用促進や海外からの教育旅行の誘致を進めるなど観光の強化に努めており、令和5年1月には、コロナ禍後初となる福島空港とベトナムを結ぶチャーター便が運航され、令和7年春も引き続き運航が予定されている。更に、令和6年1月には台湾との定期チャーター便の運航が開始され、令和7年4月以降の継続運航も決まるなど、まさに今、本県が海外から大きな注目を集めている。

そこで、本県インバウンド宿泊者がもたらす経済波及効果について、年間値（確報）の最新値である令和5年値を用いて推計を行った。

¹ 国土交通省 観光庁 「【インバウンド消費動向調査】2024年暦年の調査結果（速報）の概要」

² 経済産業省 通商白書 2023年版

第2 福島県内インバウンドの状況

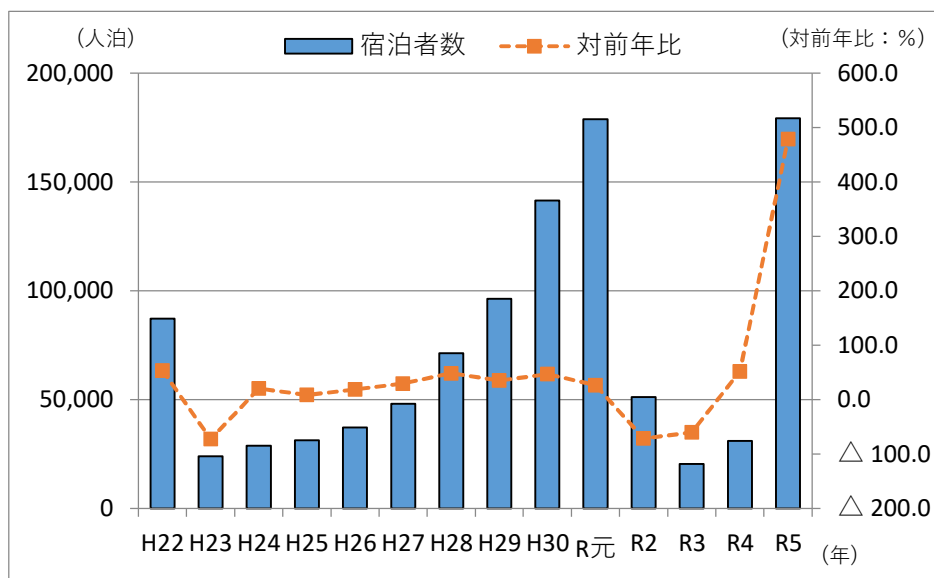
1 福島県内インバウンド宿泊者の推移（延べ数）

福島県内インバウンド宿泊者の推移を観光庁「宿泊旅行統計調査」の延べ宿泊者数の状況でみると、東日本大震災が発生する前年の平成22年は87,170人だったが、平成23年は23,990人と大幅に減少した。その後、誘客に向けた取組により回復していた矢先、新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年に再び大きく落ち込んだ。政府による水際対策の大幅緩和、新型感染症の5類への移行を経て、インバウンド需要回復に向けた動きが広がり、令和5年には過去最多の179,180人となった（図表2-1）。³

図表2-1 福島県内インバウンド宿泊者数の推移（延べ数）

（単位：人泊、％）

年	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
宿泊者数	87,170	23,990	28,840	31,300	37,150	48,090	71,270
対前年比	53.3	△72.5	20.2	8.5	18.7	29.4	48.2
年	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5
宿泊者数	96,290	141,350	178,810	51,180	20,390	30,950	179,180
対前年比	35.1	46.8	26.5	△71.4	△60.2	51.8	478.9



³ 出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」※調査対象：従業者数10人以上のホテル、旅館、簡易宿所

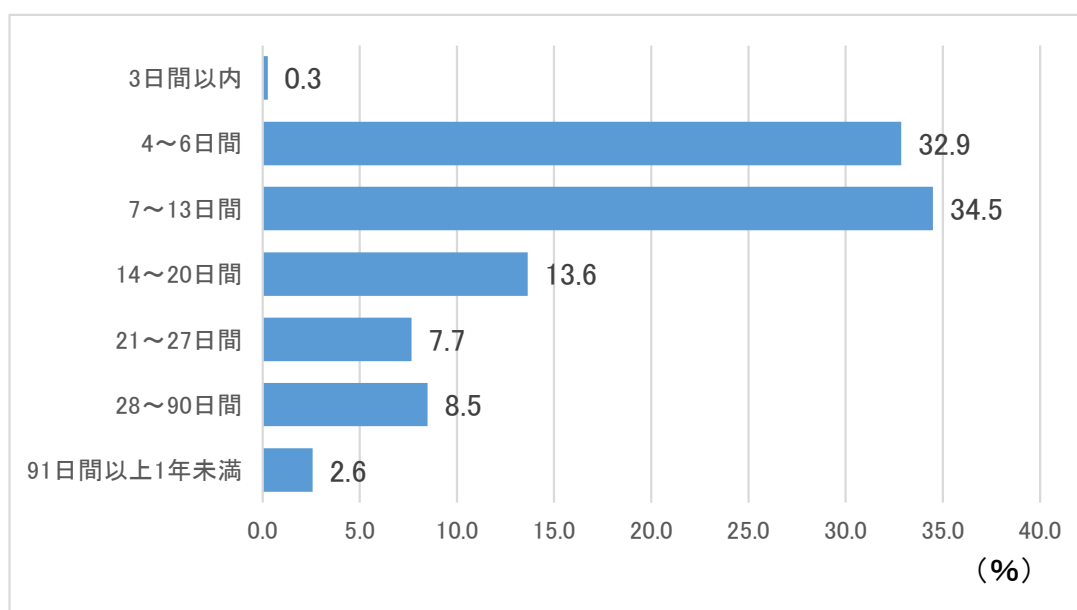
2 福島県内インバウンド宿泊者の旅行内容 -観光庁調査から-

観光庁「2023年訪日外国人消費動向調査」⁴から、令和5年に本県を訪問したインバウンドの旅行内容をみていきたい。

(1) 日本での滞在日数（単一回答）

本県を訪問したインバウンドの滞在日数の割合は「7～13日間」が34.5%で最も多く、次に「4～6日間」32.9%、「14～20日間」13.6%となり、「3日間以内」の短期滞在は0.3%と最も少ない結果となった（図表2-2）。

図表 2-2 日本での滞在日数



⁴ 出典：観光庁「2023年訪日外国人消費動向調査」表 1-3 訪問地（都道府県 47 区分および地方運輸局等 10 区分）別 回答者属性および旅行内容。

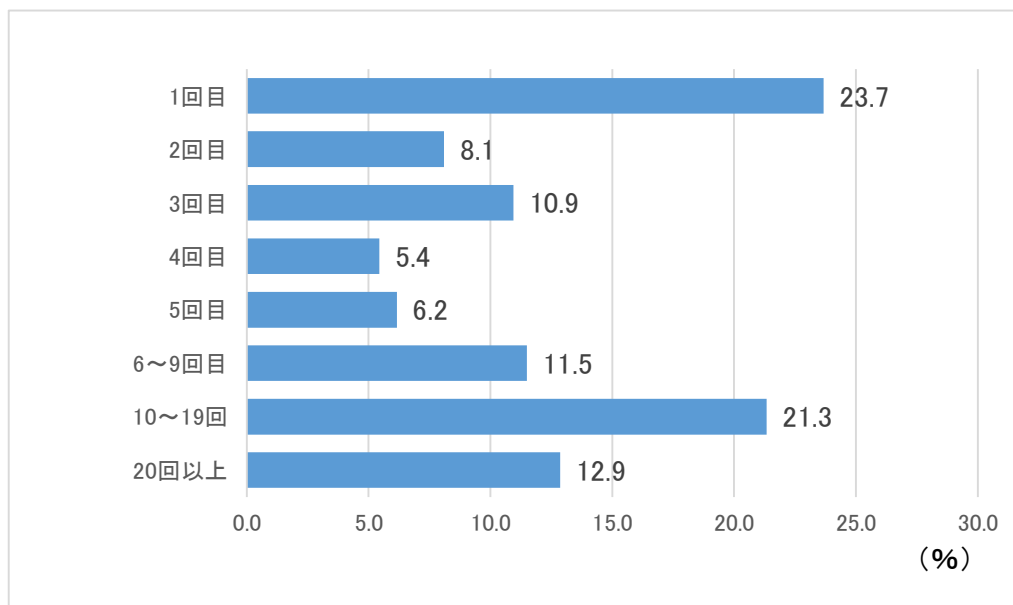
本県を含む地域調査【B1】については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、従来に比べて入国者数が少なく、統計精度が担保できないことから2020年4-6月期～2023年1-3月期まで調査を中止したため、2023年4-12月調査による統計値である。

この調査は、訪日外国人の「国籍・地域」や、帰国時に利用する「出国港」によって区分される層毎で標本の抽出率が異なる。そのため、集計結果を母集団の構成に合わせることを目的として、集計表の作成にあたってはウェイトバック（重み付け）を施している。本調査には参考値として「回答数」が付記されているが、これは回収された回答数を単純に計数したものであり、ウェイトバックを施していない。そのため、ウェイトバック集計により算出された「構成比」や「購入率」「選択率」などの統計値と、「回答数」を元に算出する数値は一致しない。以上を鑑み、本稿では割合のみ記載した。

(2) 日本への来訪回数 (単一回答)

「1回目」が23.7%で最も多く、次いで「10～19回」21.3%、「20回以上」12.9%となった (図表 2-3)。

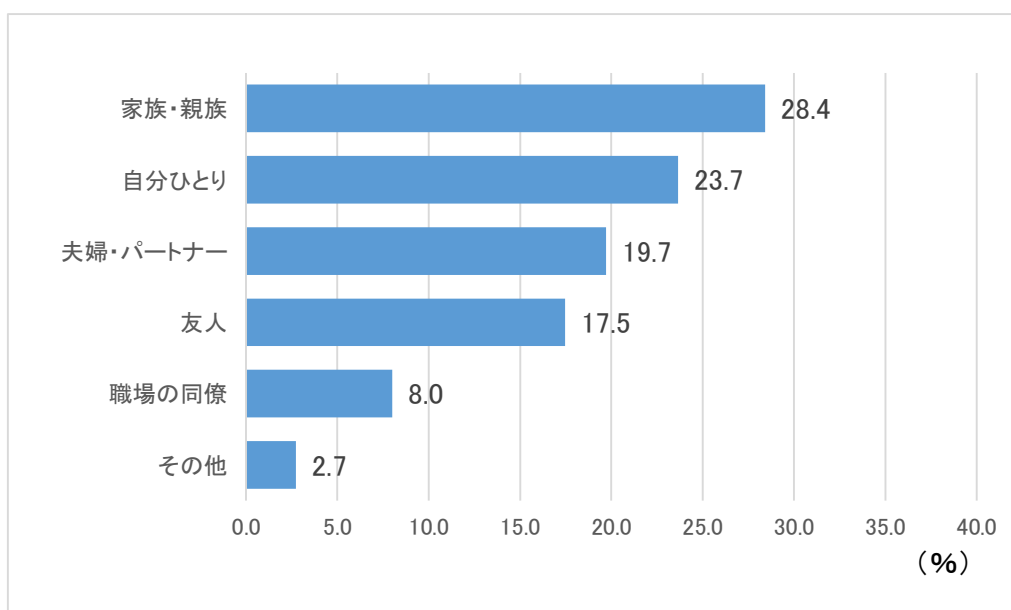
図表 2-3 日本への来訪回数



(3) 同行者 (単一回答)

「家族・親戚」が28.4%で最も多く、次いで「自分ひとり」23.7%、「夫婦・パートナー」19.7%となった (図表 2-4)。

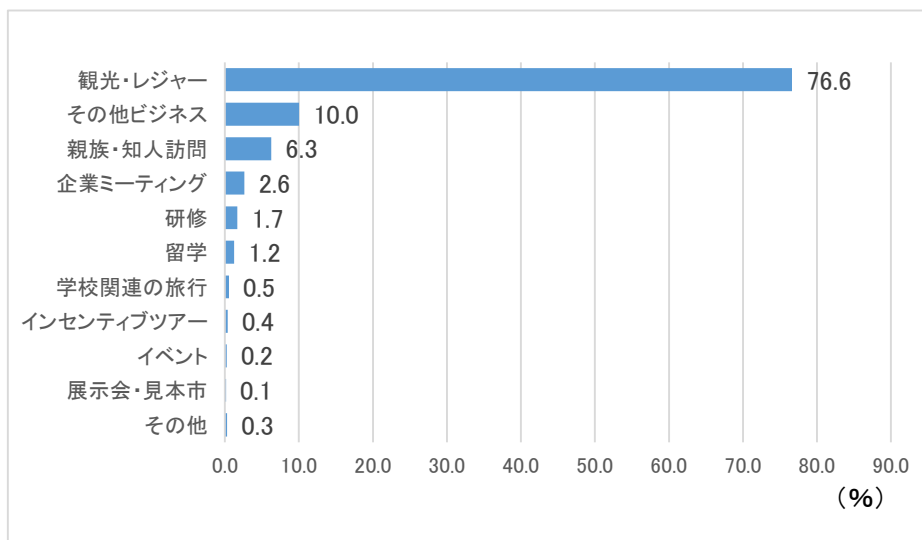
図表 2-4 同行者



(4) 主な来訪目的 (単一回答)

「観光・レジャー」が76.6%と8割近くを占め、次いで「その他ビジネス」10.0%、「親族・知人訪問」6.3%となった(図表2-5)。

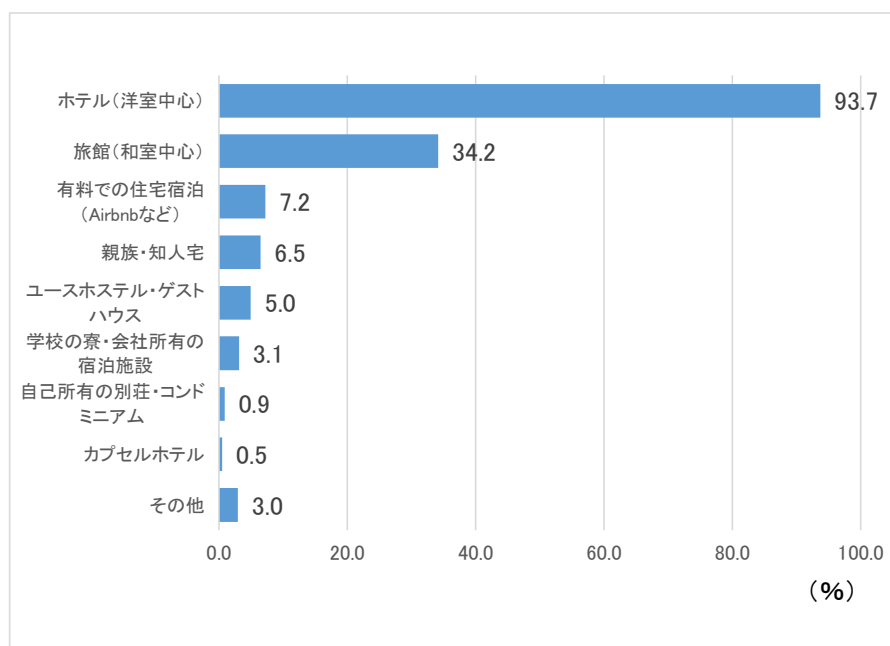
図表 2-5 主な来訪目的



(5) 日本滞在中に利用した宿泊施設 (複数回答)

「ホテル(洋室中心)」が93.7%と9割以上となり、次いで「旅館(和室中心)」34.2%となった(図表2-6)。

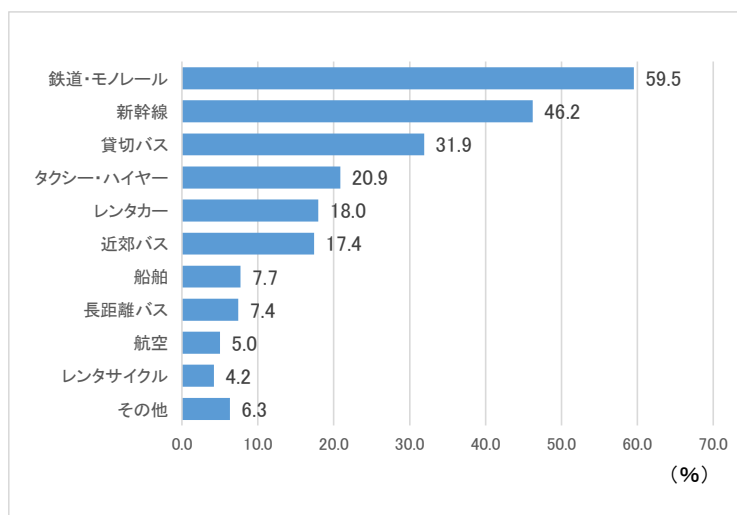
図表 2-6 日本滞在中に利用した宿泊施設



(6) 日本滞在中に利用した交通手段（複数回答）

「鉄道・モノレール」が59.5%で最も多く、次いで「新幹線」46.2%、「貸切バス」31.9%となった（図表 2-7）。

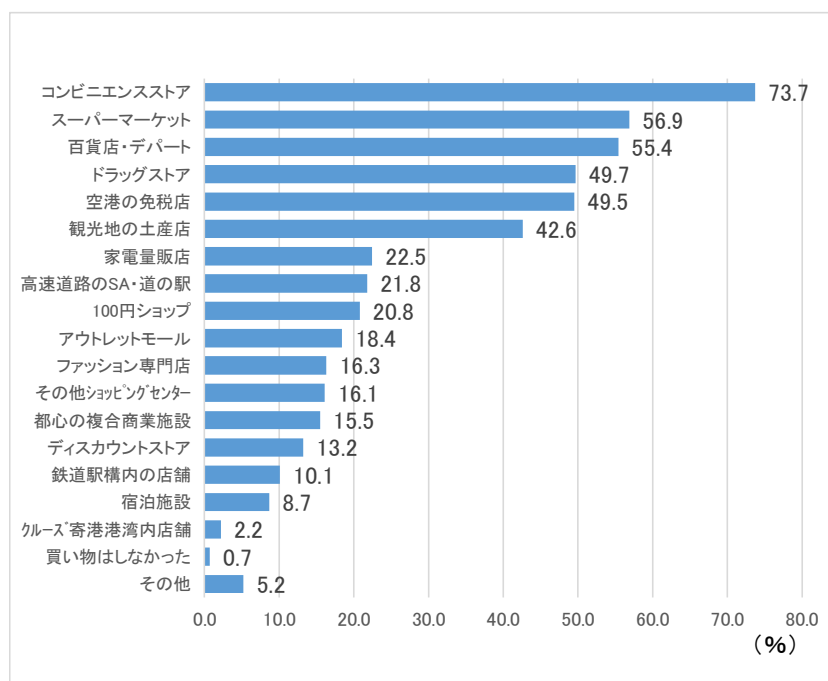
図表 2-7 日本滞在中に利用した交通手段



(7) 日本滞在中に利用した買物場所（複数回答）

「コンビニエンスストア」が73.7%で最も多く、次いで「スーパーマーケット」56.9%、「百貨店・デパート」55.4%となった。「観光地の土産店」は42.6%で6位、「高速道路のSA・道の駅」は21.8%で8位だった（図表 2-8）。

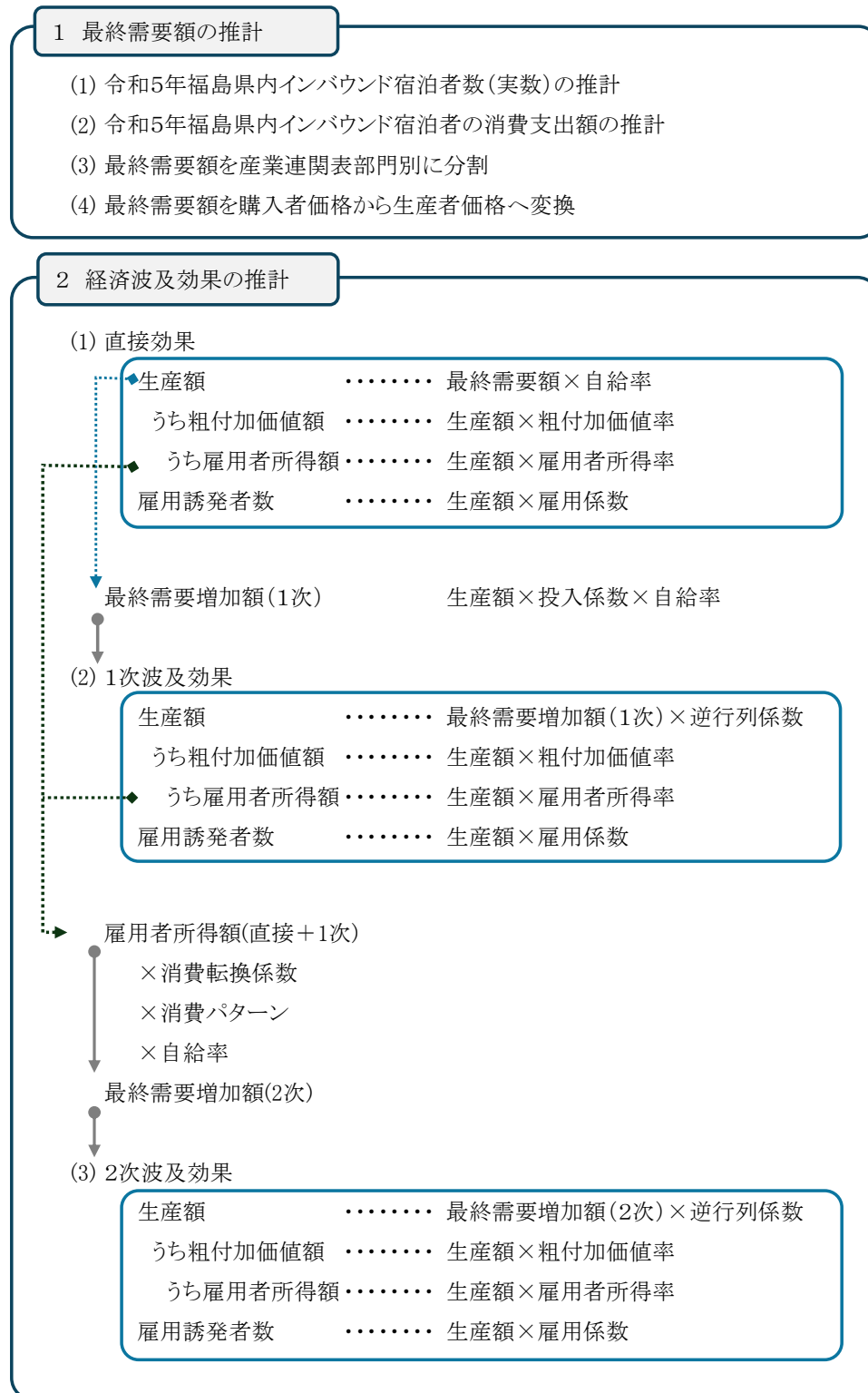
図表 2-8 日本滞在中に利用した買物場所



第3 経済波及効果推計の流れ及び前提となる条件・仮定

1 経済波及効果推計の流れ

図表3-1 経済波及効果推計の流れ



2 推計の流れ補足

- (1) 図表 3-1 の 1 最終需要額の推計は、福島県統計課「平成 27 年福島県産業連関表」（以下、「県 IO 表」という。）の内生部門統合大分類 39 部門を「対個人サービス」部門などを中心に細分化し編成した 48 部門（以下、「県 IO 表 48 部門」という。）を利用して分析する。
- (2) 図表 3-1 の 1 (4) 最終需要額を購入者価格から生産者価格へ変換する際に使用する商業マージン率及び国内貨物運賃率は総務省「平成 27 年産業連関表」から引用する。
- (3) 図表 3-1 の 2 で最終需要増加額（2 次）を推計する際に使用する消費転換係数は、総務省「家計調査報告（令和 5 年平均）」から、「2 人以上の世帯のうち勤労者世帯（福島市値）」の消費支出を実収入で除した値を用いる。

3 前提となる条件・仮定

- (1) 一つの生産物はただ一つの生産部門（産業）から生産される。
ある生産物を生産する手段はたった一つしかなく、ある生産部門（産業）の生産活動より複数の生産物が産出されることはない。
- (2) 各生産部門（産業）が使用する投入量は、その部門の生産水準に比例する。
大量生産することによりコストの削減が可能となるような規模の経済性はなく、生産水準が 2 倍になれば、使用される原材料等の投入量も 2 倍になる。
- (3) 外部経済も外部不経済も存在しない。
工場の生産活動により公害が発生し農業の生産に影響を及ぼすといったように、ある産業の活動が他の産業の活動に及ぼすマイナスの影響（外部不経済）や、他の産業に対し、意図せずに及ぼすプラスの影響（外部経済）を考慮しない。よって、各産業が個別に生産活動を行った効果の和は、それらの産業が同時に生産活動を行った場合に等しい。
- (4) 投入係数は短期的に安定している。
投入係数によって表される各財・サービスの生産に必要な原材料、燃料等の投入比率は、分析対象となる年次と、作表年次との間において大きな変化はなく安定している。
- (5) 波及の中断はない。
発生した需要に対し、応える生産余力がない場合や、在庫を過剰に抱えており新たな生産を行わずに在庫で賄うことにより需要に応えた場合にはその産業から先への波及が中断する。産業連関分析においては、このような波及の中断が起きることなく、発生した需要に最後まで生産が波及するものとする。
- (6) 波及の達成時期は明らかにならない。
いつ頃、どの産業に、どの程度波及が及ぶかという時間的問題は明らかにならない。
- (7) 雇用誘発効果は、生産の増加に応じて一定割合で雇用が誘発される。
- (8) 推計に際し、単位未満値は四捨五入したため、合計と内訳が一致しない箇所がある。

【用語解説】

- ・ 購入者価格 : 商品の流通に要した経費(商業マージン、貨物運賃)を含む経費。
- ・ 生産者価格 : 商品の流通に要した経費を価格から除き、別に設けた商業部門や運輸部門に計上した価格。
- ・ 県内自給率 : 県内需要を満たすために県内で生産された財やサービスの割合(県 IO 表の 48 部門を使用)。
- ・ 直接効果 : ある産業により新たに生じる原材料等の中間需要を満たすための生産波及効果。
- ・ 1次間接波及効果 : 直接効果により新たに生じる原材料等の中間需要を満たすための生産波及効果。
- ・ 2次間接波及効果 : 直接効果と1次間接波及効果により生じる雇用者所得が家計消費に回ることで生み出される新たな生産誘発効果。
- ・ 粗付加価値額 : 生産活動によって新たに付け加えられた価値。家計外消費支出、雇用者所得、営業余剰、資本減耗引当、間接税及び(控除)経常補助金で構成される。
- ・ 粗付加価値率 : 粗付加価値額/県内生産額(県 IO 表 48 部門を使用)
- ・ 雇用者所得額 : 企業等に雇用されている者に対して、労働の報酬として支払われる現金等の所得。
- ・ 雇用者所得率 : 各産業部門の雇用者所得額/各産業部門の県内生産額(県 IO 表 48 部門を使用)
- ・ 雇用誘発者数 : 生産波及に伴い誘発される雇用者数。
- ・ 雇用係数 : 各産業部門の雇用者数/各産業部門の県内生産額(県 IO 表 48 部門を使用)
- ・ 投入係数 : 各産業部門において1単位の生産を行うために必要な原材料、燃料等の大きさを示したもの(県 IO 表 48 部門を使用)。
- ・ 消費転換係数 : 雇用者所得のうち消費に回る率。
- ・ 民間消費支出構成比 : 家計における消費支出の産業別の構成比。
- ・ 逆行列係数 : ある産業に対して1単位の最終需要が発生した場合、各産業の生産がどれだけ必要になるかという生産波及の大きさを示す係数。
 ここでの逆行列係数は $[I - (I - \hat{M} - \hat{N})A]^{-1}$ を使用した(県 IO 表 48 部門を使用した)。
 (I:単位行列 \hat{M} :輸入係数対角行列 \hat{N} :移入係数対角行列 A:投入係数)
- ・ 最終需要 : 県内の生産過程に再投入されずに家計や政府等での消費、企業等の投資や輸出に用いられるもの。

第4 最終需要額の推計

1 令和5年福島県内インバウンド宿泊者数（実数）の推計

観光庁「宿泊旅行統計調査」によると、令和5年の福島県内インバウンド宿泊者数は179,180人（延べ数）となった⁵（図表4-1）。

これを福島県観光交流課の公表資料⁶を基に実数換算すると89,493人となり、国・地域別に宿泊者数を推計すると台湾が44,771人で全体の50.0%と最も多く、次いでタイが8,975人（同10.0%）、中国が7,012人（同7.8%）となった⁷（図表4-2）。

※ その他は国籍（出身地）不詳を含む。

図表4-1 福島県内インバウンド宿泊者数(延べ数)

(単位:人、%)

順位	国・地域名	宿泊者数	構成比
1	台湾	89,640	50.0
2	タイ	17,970	10.0
3	中国	14,040	7.8
4	アメリカ	6,320	3.5
5	香港	6,290	3.5
6	ベトナム	3,880	2.2
7	シンガポール	3,410	1.9
8	オーストラリア	3,040	1.7
9	マレーシア	2,650	1.5
10	韓国	2,430	1.4
11	フランス	1,700	0.9
12	イギリス	1,480	0.8
13	インドネシア	1,430	0.8
14	ドイツ	1,420	0.8
15	インド	960	0.5
16	カナダ	930	0.5
17	フィリピン	850	0.5
18	スペイン	410	0.2
19	イタリア	280	0.2
20	ロシア	160	0.1
-	その他(※)	19,890	11.1
	合計	179,180	100.0

図表4-2 福島県内インバウンド宿泊者数

(実数)の推計値 (単位:人、%)

順位	国・地域名	宿泊者数	構成比
1	台湾	44,771	50.0
2	タイ	8,975	10.0
3	中国	7,012	7.8
4	アメリカ	3,157	3.5
5	香港	3,142	3.5
6	ベトナム	1,938	2.2
7	シンガポール	1,703	1.9
8	オーストラリア	1,518	1.7
9	マレーシア	1,324	1.5
10	韓国	1,214	1.4
11	フランス	849	0.9
12	イギリス	739	0.8
13	インドネシア	714	0.8
14	ドイツ	709	0.8
15	インド	479	0.5
16	カナダ	464	0.5
17	フィリピン	425	0.5
18	スペイン	205	0.2
19	イタリア	140	0.2
20	ロシア	80	0.1
-	その他(※)	9,934	11.1
	合計	89,493	100.0

⁵ 出典：観光庁令和5年「宿泊旅行統計調査」参考第1表 年、月（12区分）、施設所在地(47区分及び運輸局等)、国籍（出身地）(21区分)別外国人延べ宿泊者数（従業者数10人以上の施設）。

⁶ 出典：福島県観光交流課「観光庁『観光入込客統計に関する共通基準』に基づく令和5年福島県観光入込客統計結果について」。本調査は観光庁「観光入込客統計に関する共通基準」に基づき推計している。資料では観光入込客数における500回未満、観光消費額における500千円未満を「0」表記としているため、訪日外国人宿泊分について（1）観光入込客数（実人数推計）89千人回、（2）観光消費額単価40,182円/人回、（3）観光消費額3,596百万円と表記。（3）から（2）を除いた場合、89,493人（小数点未満四捨五入）となり、本稿では本推計値を採用した。

⁷ 図表4-1を基に構成比を出し、実人数推計値89,493人に乗じて推計した。

2 令和5年福島県内インバウンド宿泊者の消費支出額の推計

経済波及効果分析に当たり、第4の3で行う最終需要額の県I0表部門分割の前段階として、観光庁「訪日外国人消費動向調査」を基に支出費目ごとの消費額推計を行った。このプロセスを踏むことで、本県インバウンド宿泊者の消費動向を反映させた推計が可能となる。

インバウンドは旅行手配ごとに「団体ツアー」、「個人旅行向けパッケージ商品」、「個別手配」の3つに区分される⁸。「個別手配」以外はパッケージツアー料金（以下、「団体・パック参加費」という。）が発生することから、この料金を本県インバウンド支出額のうち「宿泊費」、「飲食費」、「交通費」（都道府県間移動を除く域内）、「娯楽等サービス費」に按分し加算する。出発国との往復運賃は旅行前支出となるため除外する⁹（図表4-3）。

構成比は観光・レジャー目的の個別手配者の旅行支出における費目別構成比を用いた¹⁰。

図表4-3 団体・パック参加費の按分方法



(1) 福島県内での消費額（団体・パック参加費を含まない）

まず、本県滞在中における団体・パック参加費を含まない消費額を求める。購入者単価（A）に購入率（B）を乗じて推計した一人一回当たり消費額（C）に本県インバウンド宿泊者実数 89,493 人（①）を乗じて県内での消費額（団体・パック参加費を含まない）（D）を推計した（図表4-4）。

図表4-4 福島県内での消費額（団体・パック参加費を含まない）

支出費目	購入者単価(円) A	購入率(%) B	消費額(円)/人回 C=A*B	消費額(百万円) D=C*①	構成比 E
宿泊費	27,153	43.6	11,848	1,060	45.3%
飲食費	11,422	56.4	6,443	577	24.7%
交通費	8,164	15.1	1,234	110	4.7%
娯楽等サービス費	4,689	10.6	497	44	1.9%
買物代	11,851	51.5	6,108	547	23.4%
その他	1,466	0.2	3	0	0.0%
全体			26,133	2,339	100.0%

⁸ 出典：観光庁「訪日外国人の消費動向」2023年年度報告書

「団体ツアー」：旅行会社等が企画したツアーで、大半の旅程を団体で行動するもの。「個人旅行向けパッケージ商品」：個人旅行者向けに、往復航空（船舶）券と宿泊等がセットになった旅行商品。「個別手配」：団体ツアーや個人旅行向けパッケージ商品を利用せず、往復航空（船舶）券や宿泊等を個別に手配すること。

⁹ 出典：観光庁「インバウンド消費動向調査の概要」p.12を加工。

¹⁰ 出典：観光庁前掲統計 参考13 訪問地（都道府県47区分および地方運輸局等10区分）別 費目別購入率および購入者単価【観光・レジャー目的】。

(2) 福島県内での消費額（団体・パック参加費のみ）

次に、団体・パック参加費のみの消費額を求める。本県インバウンドの団体・パック参加費 15,313 円¹¹に図表 4-4 で求めた構成比（E）を乗じて一人一回当たり消費額（F）を算出し、これに宿泊者実数 89,493 人（①）を乗じて団体・パック参加費のみの消費額（G）を推計した。団体・パック参加費には「買物代」及び「その他」の費目は含まれていないことから、これらの費目については消費額の計上は行わない（図表 4-5）。

図表 4-5 福島県内での消費額(団体・パック参加費のみ)

支出費目	消費額(円)/人回	消費額(百万円)	構成比 H
	F=15,313*E	G=F*①	
宿泊費	9,062	811	59.2%
飲食費	4,928	441	32.2%
交通費	944	84	6.2%
娯楽等サービス費	380	34	2.5%
買物代	0	0	0.0%
その他	0	0	0.0%
全体	15,313	1,370	100.0%

(3) 福島県インバウンド宿泊者の消費額

その上で、(C) と (F) の消費額を合算した本県インバウンド全体の一人一回当たり消費額（I）を求めた。（I）に宿泊者実数 89,493 人（①）を乗じた本県インバウンド全体の消費額は（J）となる。（J）を本県インバウンド宿泊者の消費額 3,596 百万円（②）¹²の構成比により換算し、本県インバウンド宿泊者の消費額（L）¹³を推計した（図表 4-6）。

図表 4-6 福島県インバウンド宿泊者の消費額

支出費目	消費額(円)/人回	消費額(百万円)	構成比 K	本県インバウンド宿泊者 消費額(百万円)
	I=C+F	J(D+G=I*①)		L=②*K
宿泊費	20,910	1,871	50.5%	1,814
飲食費	11,371	1,018	27.4%	987
交通費	2,177	195	5.3%	189
娯楽等サービス費	877	78	2.1%	76
買物代	6,108	547	14.7%	530
その他	3	0	0.0%	0
全体		3,709	100.0%	3,596 ②

¹¹ 観光庁「訪日外国人消費動向調査【参考表】 都道府県別集計」2023 年（令和 5 年）4-12 月期 表 2-2 都道府県（47 区分）別、費目（7 区分）別 消費単価 【観光・レジャー目的】

¹² 出典：福島県観光交流課「観光庁『観光入込客統計に関する共通基準』に基づく令和 5 年福島県観光入込客統計結果について」

¹³ 第 4 の 1 で求めたインバウンド宿泊者実数 89,493 人を福島県における一人一回当たり旅行消費単価 40,182 円 に乗じると、観光消費額総額は 3,596 百万円となる。

3 最終需要額を産業連関表部門別に分割

第4の2(3)で算出した消費総額を県IO表48部門に分類した。分類に当たっては訪日外国人消費動向調査集計表¹⁴の品目を県IO表48部門に対応させ(図表4-7)¹⁵、品目別の消費支出構成比を求め、消費額を算出し(図表4-8)、総計を最終需要額とした(図表4-9)。

図表4-7 訪日外国人消費動向調査の品目と対応する県IO表部門

訪日外国人消費動向調査	対応する県IO表48部門	県IO表48部門
宿泊費	42 宿泊業	1 耕種農業
飲食費	43 飲食サービス	2 その他の農業・林業
交通費		3 漁業
航空(日本国内移動のみ)	33 航空輸送	4 鉱業
Japan Rail Pass	30 鉄道輸送	5 食料品
新幹線・鉄道・地下鉄・モノレール	30 鉄道輸送	6 飼料・有機質肥料(除別掲)
バス	31 道路輸送	7 繊維製品
タクシー	31 道路輸送	8 パルプ・紙・木製品
レンタカー	40 物品賃貸サービス	9 印刷・出版
船舶(日本国内移動のみ)	32 水運	10 化学製品
その他交通費	34 その他の運輸	11 石油・石炭製品
娯楽等サービス費		12 プラスチック・ゴム
現地ツアー・観光ガイド	46 その他の対個人サービス	13 窯業・土石製品
ゴルフ場・スポーツ施設利用料	45 娯楽サービス	14 鉄鋼
テーマパーク	45 娯楽サービス	15 非鉄金属
舞台・音楽鑑賞	45 娯楽サービス	16 金属製品
スポーツ観戦	45 娯楽サービス	17 はん用・生産用・業務用機械
美術館・博物館・動植物園・水族館	37 教育・研究	18 電子部品
スキー場リフト	30 鉄道輸送	19 電気機械
温泉・温浴施設・エステ・リラクゼーション	44 洗濯・理容・美容・浴場業	20 情報・通信機器
マッサージ・医療費	38 医療・福祉	21 輸送機械
展示会・コンベンション参加費	41 対事業所サービス	22 その他の製造工業製品
レンタル料(レンタカーを除く)	40 物品賃貸サービス	23 建設
その他娯楽等サービス費	45 娯楽サービス	24 電力・ガス・熱供給
買物代		25 水道・廃棄物処理
菓子類	5 食料品	26 商業
酒類	5 食料品	27 金融・保険
生鮮農産物	1 耕種農業	28 不動産仲介及び賃貸
その他食料品・飲料・たばこ	5 食料品	29 住宅賃貸料(帰属家賃)
化粧品・香水	10 化学製品	30 鉄道輸送
医薬品	10 化学製品	31 道路輸送
健康グッズ・トイレタリー	10 化学製品	32 水運
衣類	7 繊維製品	33 航空輸送
靴・かばん・革製品	22 その他の製造工業製品	34 その他の運輸
電気製品(デジタルカメラ/PC)	20 情報・通信機器	35 情報通信
電気製品(家電等)	19 電気機械	36 公務
時計	22 その他の製造工業製品	37 教育・研究
フィルムカメラ	17 はん用・生産用・業務用機械	38 医療・福祉
宝石・貴金属	22 その他の製造工業製品	39 他に分類されない会員制団体
民芸品・伝統工芸品	7 繊維製品	40 物品賃貸サービス
民芸品・伝統工芸品	8 パルプ・紙・木製品	41 対事業所サービス
民芸品・伝統工芸品	13 窯業・土石製品	42 宿泊業
本・雑誌・ガイドブックなど	9 印刷・出版	43 飲食サービス
音楽・映像・ゲームなどソフトウェア	20 情報・通信機器	44 洗濯・理容・美容・浴場業
その他買物代	22 その他の製造工業製品	45 娯楽サービス
その他	46 その他の対個人サービス	46 その他の対個人サービス
		47 事務用品
		48 分類不明

¹⁴ 出典：観光庁「訪日外国人消費動向調査集計表2023年(令和5年) 暦年【確報】」参考2 国籍・地域(21区分) 別 費目別1人1回当たり旅行消費単価(パッケージツアー参加費内訳含む)

¹⁵ 訪日外国人消費動向調査の品目のうち「電気製品(デジタルカメラ/PC/家電等)」、「時計・フィルムカメラ」は県IO表48部門のそれぞれ2部門に分類した。同様に、「民芸品・伝統工芸品」については3部門に分類した。

図表 4-8 訪日外国人消費動向調査集計表に基づく福島県内インバウンド宿泊者による消費額の推計

品目	全国籍・地域		福島県内インバウンド宿泊者による消費	
	消費単価(円)	構成比	消費額(百万円)	構成比
宿泊費	73,674	0.34627	1,814	0.50451
飲食費	47,981	0.22551	987	0.27435
交通費	24,078	0.11317	189	0.05253
航空(日本国内移動のみ)	953	0.00448	7	0.00208
Japan Rail Pass	5,432	0.02553	43	0.01185
新幹線・鉄道・地下鉄・モノレール	10,817	0.05084	85	0.02360
バス	965	0.00454	8	0.00211
タクシー	2,751	0.01293	22	0.00600
レンタカー	2,811	0.01321	22	0.00613
船舶(日本国内移動のみ)	82	0.00039	1	0.00018
その他交通費	266	0.00125	2	0.00058
娯楽等サービス費	10,838	0.05094	76	0.02115
現地ツアー・観光ガイド	1,154	0.00542	8	0.00225
ゴルフ場・スポーツ施設利用料	197	0.00093	1	0.00039
テーマパーク	3,362	0.01580	24	0.00656
舞台・音楽鑑賞	498	0.00234	3	0.00097
スポーツ観戦	109	0.00051	1	0.00021
美術館・博物館・動植物園・水族館	1,403	0.00659	10	0.00274
スキー場リフト	387	0.00182	3	0.00076
温泉・温浴施設・エステ・リラクゼーション	442	0.00208	3	0.00086
マッサージ・医療費	360	0.00169	3	0.00070
展示会・コンベンション参加費	221	0.00104	2	0.00043
レンタル料(レンタカーを除く)	111	0.00052	1	0.00022
その他娯楽等サービス費	2,594	0.01219	18	0.00506
買物代	56,098	0.26366	530	0.14738
菓子類	7,857	0.03693	74	0.02064
酒類	2,490	0.01170	24	0.00654
生鮮農産物	569	0.00267	5	0.00149
その他食料品・飲料・たばこ	5,016	0.02358	47	0.01318
化粧品・香水	5,397	0.02537	51	0.01418
医薬品	3,879	0.01823	37	0.01019
健康グッズ・トイレタリー	1,776	0.00835	17	0.00467
衣類	9,895	0.04651	93	0.02600
靴・かばん・革製品	9,814	0.04613	93	0.02578
電気製品(デジタルカメラ/PC)	1,491	0.00701	14	0.00392
電気製品(家電等)	745	0.00350	7	0.00196
時計	884	0.00415	8	0.00232
フィルムカメラ	884	0.00415	8	0.00232
宝石・貴金属	1,472	0.00692	14	0.00387
民芸品・伝統工芸品(1/3)	359	0.00169	3	0.00094
民芸品・伝統工芸品(1/3)	359	0.00169	3	0.00094
民芸品・伝統工芸品(1/3)	359	0.00169	3	0.00094
本・雑誌・ガイドブックなど	432	0.00203	4	0.00113
音楽・映像・ゲームなどソフトウェア	751	0.00353	7	0.00197
その他買物代	1,668	0.00784	16	0.00438
その他	95	0.00045	0	0.00008
全体	212,764	1.00000	3,596	1.00000

図表 4-9 県 IO 表産業部門別観光消費額

訪日外国人消費動向調査集計表		福島県内インバウンド 宿泊者による消費額 (百万円)	県IO表48部門	消費額 (百万円)
品目				
宿泊費		1,814	1 耕種農業	5
飲食費		987	2 その他の農業・林業	0
交通費		189	3 漁業	0
	航空(日本国内移動のみ)	7	4 鉱業	0
	Japan Rail Pass	43	5 食料品	145
	新幹線・鉄道・地下鉄・モノレール	85	6 飼料・有機質肥料(除別掲)	0
	バス	8	7 繊維製品	97
	タクシー	22	8 パルプ・紙・木製品	3
	レンタカー	22	9 印刷・出版	4
	船舶(日本国内移動のみ)	1	10 化学製品	104
	その他交通費	2	11 石油・石炭製品	0
娯楽等サービス費		76	12 プラスチック・ゴム	0
	現地ツアー・観光ガイド	8	13 窯業・土石製品	3
	ゴルフ場・スポーツ施設利用料	1	14 鉄鋼	0
	テーマパーク	24	15 非鉄金属	0
	舞台・音楽鑑賞	3	16 金属製品	0
	スポーツ観戦	1	17 はん用・生産用・業務用機械	8
	美術館・博物館・動植物園・水族館	10	18 電子部品	0
	スキー場リフト	3	19 電気機械	7
	温泉・温浴施設・エステ・リラクゼーション	3	20 情報・通信機器	21
	マッサージ・医療費	3	21 輸送機械	0
	展示会・コンベンション参加費	2	22 その他の製造工業製品	131
	レンタル料(レンタカーを除く)	1	23 建設	0
	その他娯楽等サービス費	18	24 電力・ガス・熱供給	0
買物代		530	25 水道・廃棄物処理	0
	菓子類	74	26 商業	0
	酒類	24	27 金融・保険	0
	生鮮農産物	5	28 不動産仲介及び賃貸	0
	その他食料品・飲料・たばこ	47	29 住宅賃貸料(帰属家賃)	0
	化粧品・香水	51	30 鉄道輸送	130
	医薬品	37	31 道路輸送	29
	健康グッズ・トイレットリー	17	32 水運	1
	衣類	93	33 航空輸送	7
	靴・かばん・革製品	93	34 その他の運輸	2
	電気製品(デジタルカメラ/PC)	14	35 情報通信	0
	電気製品(家電等)	7	36 公務	0
	時計	8	37 教育・研究	10
	フィルムカメラ	8	38 医療・福祉	3
	宝石・貴金属	14	39 他に分類されない会員制団体	0
	民芸品・伝統工芸品(1/3)	3	40 物品賃貸サービス	23
	民芸品・伝統工芸品(1/3)	3	41 対事業所サービス	2
	民芸品・伝統工芸品(1/3)	3	42 宿泊業	1,814
	本・雑誌・ガイドブックなど	4	43 飲食サービス	987
	音楽・映像・ゲームなどソフトウェア	7	44 洗濯・理容・美容・浴場業	3
	その他買物代	16	45 娯楽サービス	47
その他		0	46 その他の対個人サービス	8
全体		3,596	47 事務用品	0
			48 分類不明	0
			消費額合計	3,596

4 最終需要額を購入者価格から生産者価格へ変換

第3の3（図表4-9）で算出した最終需要額は、流通経費である商業マージンと国内貨物運賃が含まれる購入者価格である。

経済波及効果を推計するため、最終需要額からそれぞれの流通経費を差し引くとともに、それら流通経費を関係産業部門（商業・運輸）へ割り振ることで、購入者価格から生産者価格への変換を行った（図表4-10、4-11）。

図表4-10 県IO表48部門マージン率の表

（単位：百万円）

県IO表48部門	最終需要額 (購入者価格)	マージン率								
		商業	鉄道	道路	沿海	港湾	航空	利用運送	倉庫	
001 耕種農業	5	0.334902	0.000902	0.031195	0.001448	0.001653	0.000336	0.003320	0.011220	
002 その他の農業・林業	0	0.089734	0.000013	0.014936	0.000371	0.001211	0.000017	0.001002	0.001185	
003 漁業	0	0.252597	0.000009	0.021936	0.000000	0.000473	0.001294	0.003251	0.006255	
004 鉱業	0	0.022554	0.000098	0.027401	0.006425	0.009634	0.000000	0.002686	0.020074	
005 食料品	145	0.324696	0.000304	0.023512	0.000169	0.000237	0.000089	0.001872	0.003427	
006 飼料・有機質肥料(除別掲)	0	0.310709	0.000209	0.070341	0.004941	0.003599	0.000000	0.005056	0.008194	
007 繊維製品	97	0.452606	0.000037	0.020424	0.000020	0.000311	0.000164	0.001532	0.002001	
008 ハルブ・紙・木製品	3	0.235893	0.000798	0.045345	0.000985	0.001748	0.000023	0.003659	0.005576	
009 印刷・出版	4	0.055565	0.000054	0.026830	0.000000	0.000000	0.000000	0.001688	0.006342	
010 化学製品	104	0.212874	0.000356	0.019597	0.001101	0.000715	0.000038	0.001734	0.002195	
011 石油・石炭製品	0	0.202566	0.000591	0.010806	0.005596	0.000678	0.000001	0.001918	0.001561	
012 プラスチック・ゴム	0	0.189183	0.000125	0.024791	0.000466	0.000383	0.000033	0.001739	0.003623	
013 窯業・土石製品	3	0.183776	0.000221	0.040906	0.003829	0.001909	0.000009	0.002713	0.002524	
014 鉄鋼	0	0.055641	0.000025	0.017732	0.001193	0.003524	0.000000	0.001270	0.002405	
015 非鉄金属	0	0.105257	0.000068	0.020919	0.000146	0.000990	0.000009	0.001385	0.007000	
016 金属製品	0	0.132027	0.000127	0.039054	0.000764	0.000354	0.000005	0.002622	0.001732	
017 はん用・生産用・業務用機械	8	0.138054	0.000016	0.010498	0.000052	0.000279	0.000022	0.000704	0.001055	
018 電子部品	0	0.061411	0.000006	0.007316	0.000036	0.000257	0.000199	0.000803	0.001024	
019 電気機械	7	0.202227	0.000038	0.006773	0.000033	0.000218	0.000026	0.000493	0.000833	
020 情報・通信機器	21	0.187026	0.000016	0.006169	0.000034	0.000263	0.000046	0.000471	0.000807	
021 輸送機械	0	0.105969	0.000064	0.010593	0.000533	0.001619	0.000041	0.000910	0.001023	
022 その他の製造工業製品	131	0.427132	0.000060	0.031702	0.000283	0.000353	0.000116	0.002134	0.001328	
023 建設	0	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	
024 電力・ガス・熱供給	0	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	
025 水道・廃棄物処理	0	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	
026 商業	0	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	
027 金融・保険	0	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	
028 不動産仲介及び賃貸	0	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	
029 住宅賃貸料(帰属家賃)	0	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	
030 鉄道輸送	130	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	
031 道路輸送	29	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	
032 水運	1	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	
033 航空輸送	7	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	
034 その他の運輸	2	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	
035 情報通信	0	0.041835	0.000025	0.003349	0.000000	0.000004	0.000013	0.000248	0.000487	
036 公務	0	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	
037 教育・研究	10	0.000000	0.000000	0.000014	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	
038 医療・福祉	3	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	
039 他に分類されない会員制団体	0	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	
040 物品賃貸サービス	23	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	
041 対事業所サービス	2	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	
042 宿泊業	1,814	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	
043 飲食サービス	987	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	
044 洗濯・理容・美容・浴場業	3	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	
045 娯楽サービス	47	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	
046 その他の対個人サービス	8	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	
047 事務用品	0	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	
048 分類不明	0	0.023521	0.001686	0.006808	0.002512	0.002382	0.000353	0.003460	0.012916	
計	3,596									

図表 4-11 最終需要額の購入者価格から生産者価格への転換

(単位:百万円)

	県IO表48部門	最終需要額 (購入者価格)	マージン額								最終需要額 (生産者価格)
			商業	鉄道	道路	沿海	港湾	航空	利用運送	倉庫	
001	耕種農業	5	2	0	0	0	0	0	0	0	3
002	その他の農業・林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
003	漁業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
004	鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
005	食料品	145	47	0	3	0	0	0	0	0	94
006	飼料・有機質肥料(除別掲)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
007	繊維製品	97	44	0	2	0	0	0	0	0	51
008	パルプ・紙・木製品	3	1	0	0	0	0	0	0	0	2
009	印刷・出版	4	0	0	0	0	0	0	0	0	4
010	化学製品	104	22	0	2	0	0	0	0	0	80
011	石油・石炭製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
012	プラスチック・ゴム	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
013	窯業・土石製品	3	1	0	0	0	0	0	0	0	3
014	鉄鋼	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
015	非鉄金属	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
016	金属製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
017	はん用・生産用・業務用機械	8	1	0	0	0	0	0	0	0	7
018	電子部品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
019	電気機械	7	1	0	0	0	0	0	0	0	6
020	情報・通信機器	21	4	0	0	0	0	0	0	0	17
021	輸送機械	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
022	その他の製造工業製品	131	56	0	4	0	0	0	0	0	70
023	建設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
024	電力・ガス・熱供給	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
025	水道・廃棄物処理	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
026	商業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	179
027	金融・保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
028	不動産仲介及び賃貸	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
029	住宅賃貸料(帰属家賃)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
030	鉄道輸送	130	0	0	0	0	0	0	0	0	130
031	道路輸送	29	0	0	0	0	0	0	0	0	42
032	水運	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
033	航空輸送	7	0	0	0	0	0	0	0	0	8
034	その他の運輸	2	0	0	0	0	0	0	0	0	4
035	情報通信	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
036	公務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
037	教育・研究	10	0	0	0	0	0	0	0	0	10
038	医療・福祉	3	0	0	0	0	0	0	0	0	3
039	他に分類されない会員制団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
040	物品賃貸サービス	23	0	0	0	0	0	0	0	0	23
041	対事業所サービス	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2
042	宿泊業	1,814	0	0	0	0	0	0	0	0	1,814
043	飲食サービス	987	0	0	0	0	0	0	0	0	987
044	洗濯・理容・美容・浴場業	3	0	0	0	0	0	0	0	0	3
045	娯楽サービス	47	0	0	0	0	0	0	0	0	47
046	その他の対個人サービス	8	0	0	0	0	0	0	0	0	8
047	事務用品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
048	分類不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	3,596	179	0	12	0	0	0	1	1	3,596

第5 経済波及効果の推計

1 直接効果額の推計

第4の4で推計した最終需要額（生産者価格）（図表4-11）に県内自給率を乗じて直接効果額を推計した。この結果、福島県内インバウンド宿泊者が県内産業の生産に直接影響を与える直接効果額は27億78百万円となった（図表5-1）。

図表5-1 県内への直接効果額

（単位：百万円）

観光分析用 48部門	生産者価格	自給率	直接効果額
1 耕種農業	3	0.520339	2
2 その他の農業・林業	0	0.566990	0
3 漁業	0	0.197749	0
4 鉱業	0	0.053098	0
5 食料品	94	0.311749	29
6 飼料・有機質肥料(除別掲)	0	0.047316	0
7 繊維製品	51	0.064467	3
8 パルプ・紙・木製品	2	0.267964	1
9 印刷・出版	4	0.392834	1
10 化学製品	80	0.136514	11
11 石油・石炭製品	0	0.035517	0
12 プラスチック・ゴム	0	0.156173	0
13 窯業・土石製品	3	0.367438	1
14 鉄鋼	0	0.062728	0
15 非鉄金属	0	0.131123	0
16 金属製品	0	0.197785	0
17 はん用・生産用・業務用機械	7	0.164541	1
18 電子部品	0	0.219558	0
19 電気機械	6	0.102751	1
20 情報・通信機器	17	0.134391	2
21 輸送機械	0	0.098000	0
22 その他の製造工業製品	70	0.198004	14
23 建設	0	1.000000	0
24 電力・ガス・熱供給	0	0.839723	0
25 水道・廃棄物処理	0	0.971329	0
26 商業	179	0.478020	86
27 金融・保険	0	0.875711	0
28 不動産仲介及び賃貸	0	0.943169	0
29 住宅賃貸料(帰属家賃)	0	1.000000	0
30 鉄道輸送	130	0.252978	33
31 道路輸送	42	0.827532	34
32 水運	1	0.270561	0
33 航空輸送	8	0.036608	0
34 その他の運輸	4	0.572787	2
35 情報通信	0	0.450010	0
36 公務	0	1.000000	0
37 教育・研究	10	0.739435	7
38 医療・福祉	3	0.992576	3
39 他に分類されない会員制団体	0	0.958534	0
40 物品賃貸サービス	23	0.454587	10
41 対事業所サービス	2	0.612367	1
42 宿泊業	1,814	0.918294	1,666
43 飲食サービス	987	0.832264	821
44 洗濯・理容・美容・浴場業	3	0.802141	2
45 娯楽サービス	47	0.805077	38
46 その他の対個人サービス	8	0.846431	7
47 事務用品	0	1.000000	0
48 分類不明	0	0.993911	0
合計	3,596		2,778

2 経済波及効果（総合効果）の推計

直接効果額から間接波及を推計し、これらを合計した経済波及効果（総合効果）は42億47百万円となった。

粗付加価値額は21億16百万円、雇用者所得額は10億89百万円となり、労働投入量を人数で示す雇用誘発者数は398人となった（図表5-2、5-3）。

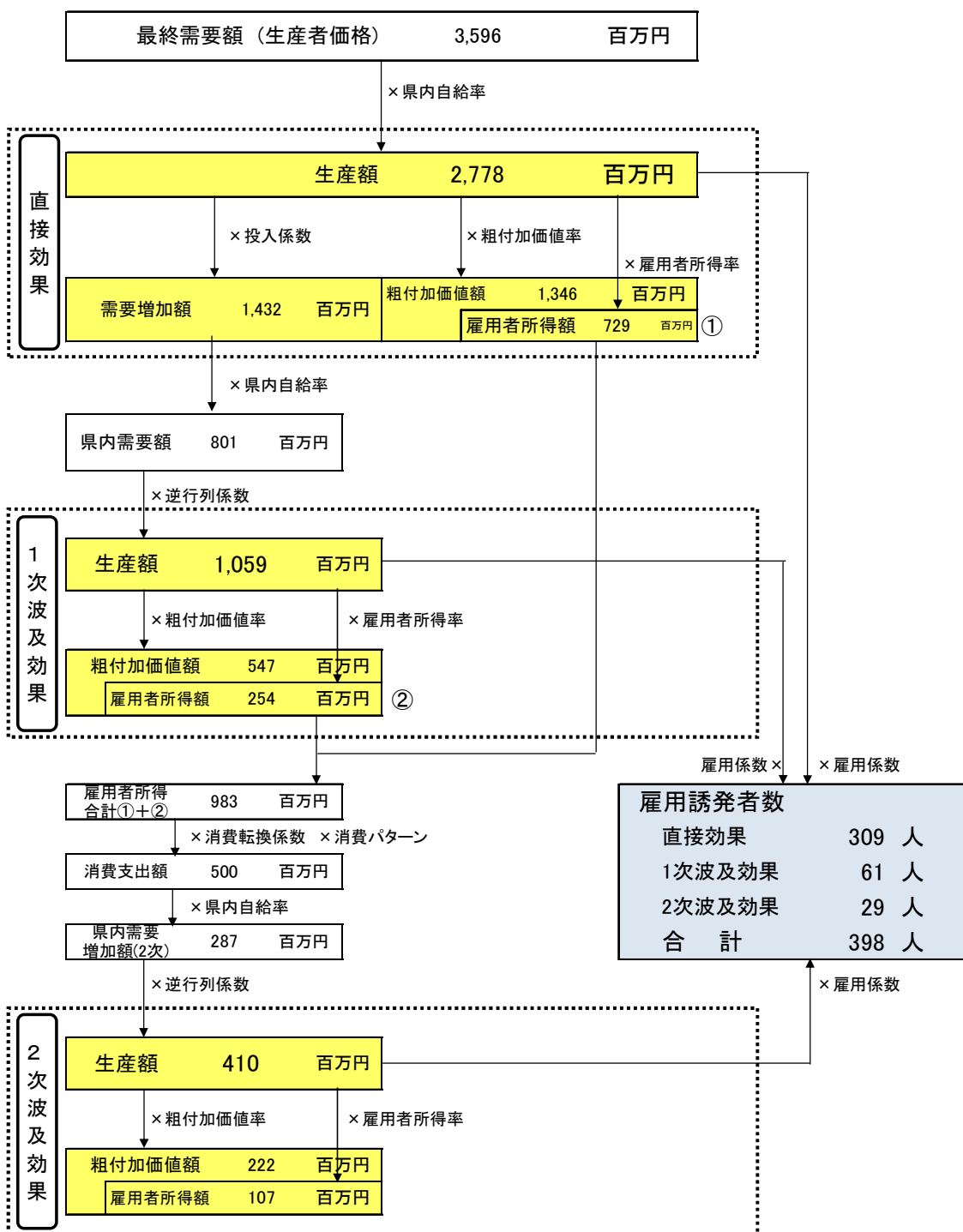
図表 5-2 県内への経済波及効果

(百万円)												
	直接効果			1次波及効果			2次波及効果			総合効果		効果倍率
	a			b			c			d=a+b+c		d/a
経済波及効果額(生産額)	2,778			1,059			410			4,247		1.53倍
うち粗付加価値額	1,346			547			222			2,116		雇用誘発者数
うち雇用者所得額	729			254			107			1,089		398人

(百万円)												
観光分析用 48部門	a 直接効果			b 一次波及効果			c 二次波及効果			総合効果(a+b+c)		
	生産額	うち粗付加価値額	うち雇用者所得額	生産額	うち粗付加価値額	うち雇用者所得額	生産額	うち粗付加価値額	うち雇用者所得額	生産額	うち粗付加価値額	うち雇用者所得額
01 耕種農業	2	1	0	30	16	2	8	4	1	39	21	3
02 その他の農業・林業	0	0	0	13	6	2	3	1	1	16	7	3
03 漁業	0	0	0	3	2	1	1	0	0	3	2	1
04 鉱業	0	0	0	2	1	0	0	0	0	2	1	0
05 食料品	29	12	4	112	46	14	43	18	5	184	76	23
06 飼料・有機質肥料(除別掲)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
07 繊維製品	3	1	1	2	1	0	6	3	2	11	5	3
08 パルプ・紙・木製品	1	0	0	9	2	1	2	0	0	11	3	1
09 印刷・出版	1	1	1	3	2	1	1	1	0	5	3	2
10 化学製品	11	4	1	3	1	0	4	2	0	18	7	2
11 石油・石炭製品	0	0	0	2	1	0	9	4	1	11	4	1
12 プラスチック・ゴム	0	0	0	3	1	1	2	1	0	5	2	1
13 窯業・土石製品	1	0	0	3	1	1	1	0	0	4	2	1
14 鉄鋼	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
15 非鉄金属	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
16 金属製品	0	0	0	2	1	0	1	0	0	3	1	1
17 はん用・生産用・業務用機械	1	0	0	1	0	0	0	0	0	2	1	0
18 電子部品	0	0	0	1	0	0	1	0	0	1	1	0
19 電気機械	1	0	0	0	0	0	5	1	1	5	1	1
20 情報・通信機器	2	1	0	0	0	0	0	2	1	8	2	1
21 輸送機械	0	0	0	1	0	0	8	3	1	9	3	1
22 その他の製造工業製品	14	5	3	3	1	1	4	2	1	21	8	5
23 建設	0	0	0	8	4	3	1	1	0	9	4	3
24 電力・ガス・熱供給	0	0	0	158	48	8	20	6	1	178	54	8
25 水道・廃棄物処理	0	0	0	129	76	47	7	4	3	136	80	49
26 商業	86	59	34	110	77	44	69	48	28	265	184	106
27 金融・保険	0	0	0	44	29	13	27	18	8	70	47	22
28 不動産仲介及び賃貸	0	0	0	29	22	5	17	13	3	46	35	7
29 住宅賃貸料(帰属賃貸)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
30 鉄道輸送	33	23	16	2	1	1	5	3	2	40	28	20
31 道路輸送	34	14	9	97	40	26	16	7	4	148	62	39
32 水運	0	0	0	1	0	0	0	0	0	2	1	0
33 航空輸送	0	0	0	0	0	0	2	1	0	2	1	0
34 その他の運輸	2	2	1	58	40	19	6	4	2	67	46	22
35 情報通信	0	0	0	41	21	6	23	12	3	64	33	9
36 公務	0	0	0	4	3	1	2	2	1	6	4	2
37 教育・研究	7	5	4	2	2	1	6	4	3	15	11	8
38 医療・福祉	3	1	1	0	0	0	17	10	8	20	12	10
39 他に分類されない会員制団体	0	0	0	7	4	3	3	2	2	10	6	5
40 物品賃貸サービス	10	7	1	14	10	2	2	1	0	27	18	3
41 対事業所サービス	1	1	0	95	57	36	23	14	9	119	71	44
42 宿泊業	1,666	840	409	0	0	0	5	2	1	1,671	843	410
43 飲食サービス	821	332	232	25	10	7	25	10	7	872	353	246
44 洗濯・理容・美容・浴場業	2	2	1	17	12	4	6	4	2	26	18	7
45 娯楽サービス	38	27	8	5	4	1	12	8	2	55	39	11
46 その他の対個人サービス	7	5	2	5	3	1	9	7	3	21	15	6
47 事務用品	0	0	0	7	0	0	1	0	0	7	0	0
48 分類不明	0	0	0	11	2	0	2	0	0	13	2	0
計	2,778	1,346	729	1,059	547	254	410	222	107	4,247	2,116	1,089

※ 四捨五入の関係で、内訳は必ずしも合計と一致しない。

図表 5-3 県内への経済波及効果推計フロー



※ 四捨五入の関係で、内訳は必ずしも合計と一致しない。

3 産業部門別の経済波及効果

「宿泊業」が16億71百万円と最も大きく、経済波及効果（総合効果）の39.3%となった。次いで「飲食サービス」が8億72百万円（同20.5%）となり、この2つの部門で全体の約6割を占めた。「商業」は2億65百万円（同6.2%）となった（図表5-4）。

図表5-4 産業部門別経済波及効果額

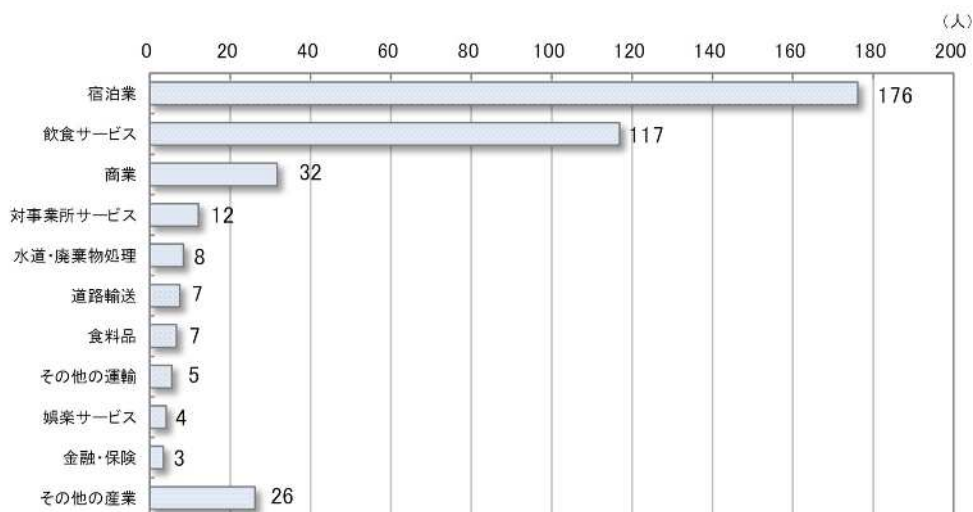


経済波及効果の大きい方から上位10位の産業部門を掲載。他は「その他の産業」で集計。

4 産業部門別の雇用誘発者数

「宿泊業」が176人と最も多く、雇用誘発者数全体の44.2%を占めた。次いで、「飲食サービス」が117人（同29.4%）となり、この2つの部門で全体の約7割を占めた。「商業」は32人（同7.9%）となった（図表5-5）。

図表5-5 産業部門別雇用誘発者数



雇用誘発者数の多い方から上位10位の産業部門を掲載。他は「その他の産業」で集計。

第6 おわりに

今後、人口減少・少子高齢化が見込まれる中、消費市場の縮小による地域経済の活力低下が懸念されている。このような状況において、インバウンドによる需要は宿泊業や外食業、小売業を始めとする観光産業における雇用を増加させ、それが他の産業にも波及するなど、地域の活性化に大きく資する重要な役割を担っている。

来年春には、「しあわせの風ふくしま」をキャッチコピーとして、ふくしまデスティネーションキャンペーン（DC）がいよいよ開催される。DCでは、食の魅力を体験する「発酵ツーリズム」、世界で唯一無二の学びの旅「ホープツーリズム」、令和8年春・令和9年夏に、福島県立美術館で開催される大ゴッホ展と併せて、地域の宝をアートとしてつなぐ「アートツーリズム」を展開するなど、本県ならではのコンテンツを今春のプレDC（令和7年4～6月）から再来春のアフターDCにかけ県内各地で提供することで、国内外の多くの方々に本県に来ていただけるようオール福島で取り組んでいる。

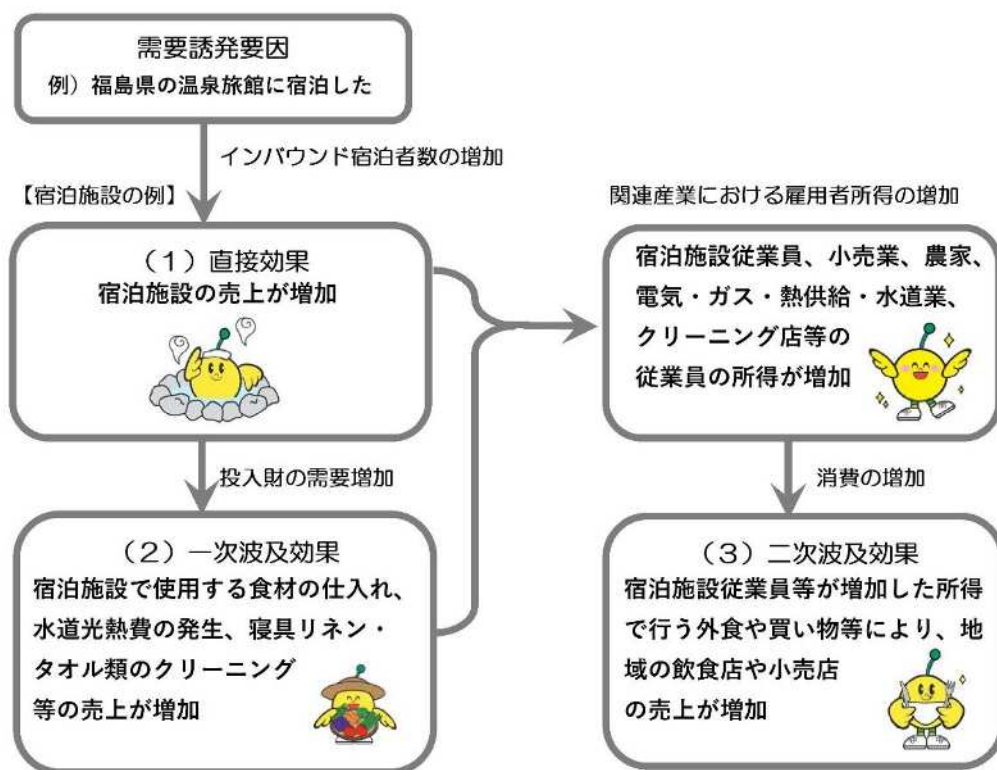
今後も、多くの観光客に本県の様々な魅力と復興に向けて力強く歩み続ける福島の今を「来て」「見て」「味わって」しあわせの風を感じてもらうことを願っている。



主な参考資料（順不同）

- 土井英二・浅利一郎・中野親徳（2020 改訂）「はじめよう地域産業連関分析 事例分析編」
日本評論社
- 一般財団法人アジア太平洋研究所（2020）「APIR Trend Watch No. 65 訪日外国人消費による
関西各府県への経済効果：2018-19 比較」
- 経済産業省「令和 5 年版通商白書」
- 経済産業省（2021）「福島浜通りの産業復興に向けた消費喚起のための交流人口拡大施策の
あり方等に関する調査事業実施報告書」
- 国土交通省 観光庁【「インバウンド消費動向調査」2024 年暦年の調査結果（速報）の概要】
- 国土交通省 観光庁「宿泊旅行統計調査報告（令和 5 年 1～12 月）」
- 国土交通省 観光庁「訪日外国人の消費動向 訪日外国人消費動向調査結果及び分析 2023
年 年次報告書」
- 国土交通省 観光庁「インバウンド消費動向調査の概要」
- 福島県 企画調整部 復興・総合計画課「福島県総合計画」
- 福島県 商工労働部 観光交流課「観光庁『観光入込客統計に関する共通基準』に基づく令和
5 年福島県観光入込客統計結果について」
- 福島県 商工労働部 観光交流課「福島県観光客入込状況 令和 5 年分」

（参考）経済波及効果のイメージ



キビタン©福島県

— お 願 い —

本報告書から抜粋または新たに資料を作成して利用する場合は、福島県統計課「アナリーゼふくしま No.30 福島県内インバウンド宿泊者による経済波及効果」から抜粋（又は作成）と明記してください。

アナリーゼふくしま No.30

発 行 令和7年3月

企画・編集 福島県企画調整部 統計課

〒960-8670 福島市杉妻町2番16号

電 話 024(521)7148

FAX 024(521)7914

E-mail toukei@pref.fukushima.lg.jp